

### 住宅耐震診断・補強工事助成制度 創設すべきでは

### 先進市の例を参考に 研究している

服部 ひとみ議員 新潟県中越地震後、政府中央防災会議は、国として初の被害想定を発表し、首都直下型地震の発



生が、近い将来避けられないことを明らかにした。地震発生時に、被害を最小限に食い止めるため、個人住宅への耐震診断・補強工事への助成制度が有効と考える。そこで、同制度を既に実施している自治体の状況及び同制度の創設について、市の考えを聞きたい。

### 省エネ対策への 組は

### 民間技術や資金の活用等を含め 調査検討していく

重田 益美議員 市は、「府中市職員エコ・アクションプラン」を策定し、温室効果ガスを大幅に削減したとの新聞報道があった。

しかし、職員による温暖化対策だけでは限界があり、市民・事業者も含めての新たな展開が必要と考える。そのような中、17年度に「エコ・アクションプラン」の見直しがあると聞くが、公共施設の省エネ対策を民間に委託することも含め、設備の見直しを促していきたい。

市長 住宅耐震診断・補強工事に対して、都内で助成制度を実施している自治体の数は、平成16年度で耐震診断が6市、補強工事の助成が3市である。本市においても、災害に強いまちづくりは重要な施策なので、住宅耐震診断・補強工事助成制度の実施については、先進市の例を参考に研究を進めていく状況である。他介護保険料の減免制度の拡充を求めます

## 常任委員会からの審査報告

### 総務委員会

#### 第4号議案

#### 府中市基金条例の一部を改正する条例

この議案は、市庁舎の建設及び下水道施設の改築など新たな行政需要に備えるため、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「市役所西庁舎は昭和34年に建築され、既に45年経過しているもので、近い将来建替えが必要と考えている。この基金は、毎年3億円ずつ10年間積み立て、30億円を目標にしている」等の答弁があった。

委員から、「庁舎建設は、資金計画等、市民の合意が必要である。耐震補強工事など当面の施設整備を考えると、時期尚早で賛成しかねる」、一方、「新潟県中越地震等を見ても、庁舎が防災上の拠点になるのは明確であり、様々なことを視野に入れ取り組んでほしいので、提案に賛成する」等の意見があった。

採決の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 文教経済委員会

#### 第7号議案

#### 府中市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例

この議案は、農業委員会の選挙による委員の定数の変更をするため、所要の改正を行うもの

この議案は、「農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員会の組織のスリム化を図ることとなり、同委員会の選挙による委員の定数を15人から13人へと変更するもの」等の説明があった。

質疑に対して、「全国農業会議所から、今回の農業委員の統一選挙に当たって、女性あるいは青年農業者等の立候補を促す環境づくりを努めること。また、議会の推薦委員についても、この申出内容を十分検討してほしい」と、農業委員会に要請がきている」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 厚生委員会

#### 第10号議案

#### 建物の買入れについて

この議案は、市が実施している各種保健事業の更なる充実を図るとともに、市民の新たな保健需要に対応するため、現在未使用となっている旧都立府中小金井保健所の建物を買入れるもの

この議案は、「建物の所在は、府中町1丁目30番地の1、構造は地下1階地上3階建、延べ床面積は1978.31㎡で、買入れ予定価格は5218万5000円である」等の説明があった。

質疑に対して、「買入れに伴う財源は、起債及び公共施設整備基金で、それぞれ2分の1ずつ対応する予定である」等の答弁があった。委員から、「建物の改修に際しては、オストメイト対応のトイレの設置を検討してほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 建設環境委員会

#### 第9号議案

#### 府中市下水道条例の一部を改正する条例

この議案は、一般汚水の下水道使用料を平均4・56%引き下げるもの

この議案は、「使用料収入が経費を上回ったため改正するもので、これにより1か月の排水量が24㎡の標準家庭で、34円引き下げられ1186円となる」等の説明があった。

質疑に対して、「引下げの対象にならない、質疑に対して、1か月の排水量が10㎡以下の使用者の割合は、件数で40・6%、料金で6・3%、水量では10・4%である」等の答弁があった。

委員から、「今回の料金引下げには賛成するが、次回の見直し時には、単身者や少人数世帯が増える中で、料金の引下げだけではなく、将来の下水道財政を見据えた改正を検討願いたい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

## 特別委員会からの中間報告

### 基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況については、環境対策として、平成17年度から都が防音助成事業を行う。これは、調布飛行場周辺で、騒音レベルが一定値以上の地域を対象に、防音サッシや冷暖房機の取付けを行う際の助成を行うもので、本市においては、60世帯が対象予定となっている。次に、府中基地跡地留保地の状況に関して、国立医薬品食品衛生研究所の移転場所は、当該留保地内の北側部分でまとまりつつある。

しかし、当該留保地の北側及び東側にある不整形地の取扱いについては、土地所有者である財務省の意向も聞く必要がある、次回の打合せ時に出席を依頼する予定である等の報告があり、これを了承した。

### 再開発対策特別委員会

府中駅南口A地区の市街地再開発準備組合では、総合コンサルタント及び事業協力者が決定したことから、当該準備組合の事務局体制の整備・強化を行い、活動の推進を図っている。

次に、府中駅南口第三地区の現況であるが、再開発ビルのオープンは、竣工式を3月16日に、商業施設の開店を3月17日に実施することとしている。また、子ども家庭支援センター「たち」は3月17日にオープンする。

府中駅南口改札口の開設は、京王電鉄株と覚書を締結しており、現在、工事に先立ち発券機室の設置が必要となる手続を行いつつ、工事着手に向け準備を行っている等の報告があり、これを了承した。

### 鉄道対策特別委員会

西府土地画整理組合の平成17年度予算は、約14億5000万円である。工事等の進捗状況は、区画道路予定地内の埋蔵文化財の調査を行い、その後、下水道や道路築造等の工事が施工されている。

JR東日本との協議は、スイカ及びアトス(輸送管理システム)の費用負担について、費用削減の方策やJR側の負担を求め、引き続き協議を行っている。また、新駅設置承認に向けたスケジュールに関しては、今後、国に申請することとなり、JRとしての新駅設置に関する内部決定に向け、最終的な検討が進められている等の報告があり、これを了承した。